

1 対象機関の概要

所在地：峰地区（国際学部，教育学部，農学部）
 栃木県宇都宮市峰町350
 陽東地区（工学部）
 栃木県宇都宮市陽東7-1-2

設立年：昭和24年 宇都宮大学設立
 （学芸学部，農学部）
 昭和39年 工学部を設置
 昭和41年 学芸学部を教育学部に改称
 昭和43年 教養部を設置
 平成6年 国際学部設置
 （教養部廃止）

学部構成：国際学部，教育学部，工学部，農学部
 学部入学定員：1,000人（3年次編入50人を含む。）
 教員数：398人（大学院教員を含み，附属学校教諭を除く。）

大学院研究科
 昭和41年 農学研究科（修士課程）設置
 昭和48年 工学研究科（修士課程）設置
 昭和59年 教育学研究科（修士課程）設置
 昭和60年 東京農工大学大学院連合農学研究科（博士課程）に参加
 平成4年 工学研究科博士前期課程（修士課程改組），同博士後期課程設置（平成9年に独立専攻設置）
 平成11年 国際学研究科（修士課程）設置

大学院入学定員：344人

本学は，栃木県唯一の国立大学として，地域社会との連携協力を図りながら，学術研究機関及び高等教育機関としての充実を図り，高度で柔軟な知性，実践能力を備えた課題解決型の人材を育成し，地域社会及び国際社会に貢献してきた。

また，学内共同教育研究施設においては，教育研究の活性化とその成果の市民社会や企業等への開放のほか生涯学習体系への寄与や学内外の共同研究実施への道を開き，産学連携の推進等，社会の要請に応えうる大学の充実を図ってきた。

2 教養教育に関する考え方

広い視野のもとに，豊かな教養と高度な専門知識・能力を有し，自発性をもって創造的に，広く自然環境と人間社会の調和・発展に貢献しうる人材を養成することを目的とし，教養教育を「豊かな教養」を与える場，「高度な専門知識・能力」を修得させるための前提となる能力・態度を培う場と設定し，全学教員で以下の措置を講じている。

①初期教育科目

多様化した学生を大学教育へ導き，「初期セミナー」という名の，少人数での導入教育を行っている。

②教養教育科目

大学設置基準第19条を受け，「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い，豊かな人間性を涵養するよう」に配慮し，必修科目は「英語R，G，C」「スポーツ・トレーニングⅠ，Ⅱ」「情報処理基礎」を，選択科目は「人文科学系科目，社会科学系科目，自然科学系科目，健康科学系科目，外国語系科目，複合系科目，日本語・日本事情科目」を設定している。

学生の選択の幅をより広くし，学生の便益を考え，放送大学，県内高等教育機関及び福島大学・茨城大学との間に単位互換協定を結んでいる。

③社会人・職業人養成を考慮し，「自由科目」を設定している。具体的には，社会奉仕活動，国際協力活動，実務体験活動などの学外活動を卒業単位として認定する。

以上は，教養教育についての全学的な基本的考え方であるが，各学部の専門性により，教養教育に対する考え方には多少の異なりが認められている。

国際学部：国際学の幅広さに応じ，教養教育科目と専門教育科目を車の両輪の関係と評価し，両者に力を入れると同時に，積極的に他学部の専門教育科目を履修するように指導している。

教育学部：教員養成教育においては，専門教育が同時に教養教育の性質を帯びている面があるので，学校教育教員養成課程の専門教育科目の一部を教養教育科目として位置づけている。

工学部：テクノロジーの発展は人間理解を前提とする。豊かな人間教育があって専門教育は成立すると考え，教養教育を人間教育の場と把握する。

農学部：対象とする生物素材を持続的に人間社会に還元し，文化を継承・構築するための専門教育を展開することへの一助となるのが，教養教育であると考えられている。

3 教養教育の目的及び目標

先に「2 教養教育に関する考え方」で述べた本学の目的及び目標を達成するために、以下のことを行っている。

初期教育科目

入学初年度に、学問への動機づけと学問することの社会的責任の自覚を促し、学生が自発的に問題意識を持って論理的かつ情緒的な思考を行い、それを表現し議論する能力を学修体得し、ひいては大学における適切な学修態度を形成することを教育目的とする。

この教育科目の授業科目として開設している「初期セミナー」は、各学部を越えた学際的で広範な分野・テーマにわたる授業である。

教育目標は、それぞれの授業科目により、独自の具体的な目標を設定しているが、共通するものとしては、「大学における学修への適応能力を育成すること」、「課題発見能力を育成すること」、「討論能力を育成すること」、「プレゼンテーション能力を育成すること」、「論理的な文章を書く能力を育成すること」等である。

国際学部にあつては、平成7年度以降、大学教育への導入科目と位置づけ、必修科目としている。

教育学部・工学部にあつては、平成5年度から12年度の間は選択科目としていたが、平成13年度以降、専門基礎と位置づけ、学生の専門・専修とする分野の「初期セミナー」を受講することを義務づけ、必修科目とすることとしている。農学部にあつては、平成5年度以降選択科目としている。

平成12年度は、「地球にやさしい自動車」、「映画・文学作品に見られる障害者像」、「(新)映像で見る君たちの知らない世界」、「アメリカ経済文献検索」、「時事問題から見る日本と国際社会との関係」、「化学のめがねで身のまわりをながめてみよう」等43のテーマが提供され、各クラス20名前後の学生が受講している。

教養教育科目

学校教育法第52条に基づき、「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道德的及び応用能力を展開させる」ことを大学の目的とし、大学設置基準第19条（教育課程の編成方針）を受け、「専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ことを教育目的とする。

この教育目的を達成するために、全学部が協力して、「全学共通科目」を設置し、教養教育としての「共通教育」を実施している。共通教育は「必修科目」「選択科

目」「自主選択科目」「自由科目」に区分される。

a 必修科目

「英語R, G, C」：国際化等の進展に適切に対応するため外国語能力の育成に対する配慮、国際語としての英語の実用性を重視する立場から、英語の活用能力を高めることを目的とする。

「スポーツ・トレーニングI, II」：生涯を通じての心身の健康の保持・増進を図り得るようになるための配慮。自己の健康・体力に対する認識を深め、心身の健康の保持増進を図り、自主的に健康・体力づくりを実施する能力を高めることを目的とする。国際学部にあつては、平成13年度以降は選択科目とする。

「情報処理基礎」：21世紀の情報化社会に適切に対処する能力と倫理を育成するための配慮。情報科学の考え方、情報とコンピュータについての正しい知識と、文書処理、表計算、電子メールの利用など、情報リテラシーを向上させ、コンピュータの的確な活用能力を修得させることを目的とする。

上記必修科目は、十分な教育効果を上げるために、人数制限を行いクラス指定で授業を行っている。

b 選択科目

「人文科学系科目」：人間の精神活動に関連する分野の授業科目

哲学領域：西洋思想、デカルトの思想、伝統論理学

倫理学領域：ギリシアの倫理思想

心理学領域：人間関係の心理学

文学領域：国文学（古典）、国文学（近代）、中国・朝鮮・ドイツ・英米・フランス・ロシア文学

芸術領域：文化論

「社会科学系科目」：人間の社会活動に関連する分野の授業科目

法学領域：日本国憲法

政治学領域：国際関係論

経済学領域：経済学と国民生活、資本移動と国民生活

社会学領域：社会学入門

地理学領域：人文地理序説

歴史学領域：歴史学入門

「自然科学系科目」：自然現象を対象とする分野の授業科目

数学領域：基礎数学

物理学領域：教養物理

化学領域：住環境と化学

生物学領域：遺伝認識の展開

情報科学領域：C言語・プログラミング入門

地学領域：固体地球科学入門

「健康科学系科目」：人間の身体的・精神的健康に関する授業科目

スポーツ医科学入門・健康学入門・成人保健

「外国語系科目」：英語，ドイツ語，フランス語，スペイン語，ロシア語，中国語，タイ語，朝鮮語

「複合系科目」：複数の系や学問分野にまたがる総合的課題を取り上げ，学際的な研究に対する関心を惹起し，総合的で複眼的な視点を養成することを目指す。

「日本語・日本事情科目」：原則として，留学生を対象とし，日本語表現能力を向上させ，日本の文化社会，歴史の理解を深めることを目標とする。

授業目標は，それぞれの授業科目により異なるが，概ね次のようなものである。

「人文科学各専門の基礎的な知識及び方法の修得，高い倫理性を持って判断し行動できる能力の育成，高い責任感を持って判断し行動できる能力の育成，自らの文化に対する理解の促進，芸術鑑賞能力の育成，芸術的な表現能力の育成，ジェンダー問題に関する理解の促進」（以上，「人文科学系科目」）

「社会科学各専門の基礎的な知識及び方法の修得，世界の多様な文化に対する理解の促進，国際問題に対する理解の促進，社会問題に関する理解の促進，職業観の育成」（以上，「社会科学系科目」）

「自然科学各専門の基礎的な知識及び方法の修得，科学リテラシーの向上，数理リテラシーの向上」（以上，「自然科学系科目」）

「諸科学を超えた学際的な知識の修得，環境問題に対する理解の促進，人間関係能力の向上，自己発見の援助」（以上，「複合系科目」）

c 自主選択科目

他学部又は他学科の授業科目を選択するものである。平成12年度までは学部によっては自由科目を自主選択科目の中に含めている。

学生個人の特性，興味と関心と本人の能力に応じた幅広い分野での学修を可能にするため，学部・学科・専攻等を超えて学修させる目的で設定した。

d 自由科目

宇都宮大学で開設される授業科目に該当しない科目や学外研修等で，教育上有益と認められ

るものを大学の卒業要件に含める道を作るために設定したものである。

平成5年度から12年度の間は，学生の「必修科目」及び「選択科目」と指定された授業科目を除く全ての授業科目をこれに充てることができるものとし，具体的には他学部や他学科の授業科目がこの授業科目であったが，平成13年度から，社会奉仕活動（ボランティア），国際協力活動（ボランティア），実務体験活動（インターンシップ）という学外活動を卒業単位として認定することになっている。これは，社会人・職業人の育成を目的とし，「社会問題に関する理解の促進，国際問題に対する理解の促進，職業観の育成，自己発見の援助」等を目標とするためである。

なお，平成12年度までは，自由科目・自主選択科目の定義が学部により様々で不統一であったが，平成13年度からは統一されることになった。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

初期教育の実施体制

初期教育の運営組織として「初期教育運営委員会」が置かれており、その下に、「初期セミナー」担当者から構成される「初期セミナー専門部会」が置かれている。

初期セミナー専門部会では、教育内容の調整、授業担当者の調整、時間割や定期試験に関することについて、審議している。

「初期セミナー」の授業方法等の改善のための資料を得るために、開設当初の平成5年度、二年目の平成6年度に担当教員に対するアンケート調査が実施され、『初期セミナー実施報告書』が作成されている。

また、平成7年度には、「新入生対象セミナーの在り方に関する調査研究」のプロジェクトによる全教員と全学生へのアンケート調査が行われ、よりよい方法が検討されてきた。これらの調査によれば、初期教育の目的達成に対し、教員、学生とも概ねよい評価を下しているが、同時に問題点も示された。

学生の側からは、工学部・農学部学生の満足度が低いという問題が明確となった。

また、実験・実習・調査など、講義形式とは異なるものがあり、実施に費用がかかり、これに対する手当てが十分とは言えないという実施上の問題もある。

平成13年度から、教育学部及び工学部は必修となり、クラス指定を行う。教育学部においては、「初期セミナー」の担当者は、学科の構成員の一年交替制を原則とする。同じく、工学部においては、学科構成員のオムニバス方式を当面の間採用する。ただし、情報工学科はクラス指定を行わず、志願者制を継続する。

国際学部・農学部においては、従来どおり教員が自主的に担当することになるが、国際学部は必修科目、農学部は選択科目とその扱いは異なる。

教養教育の実施体制

教養教育の運営組織として、「教養教育運営委員会」が置かれている。教養教育運営委員会は、各学部から選出された委員と、専門部会（人文科学系、社会科学系、自然科学系、健康科学系、外国語系、複合系、日本語・日本事情）の代表により構成され、運営されている。なお、自然科学系専門部会、外国語系専門部会、複合系専門部会では、さらに分科会に分かれている。いくつかの専門部会では、さらに次のような領域に細分されている。

人文科学系専門部会：哲学領域・倫理学領域・心理

学領域・文学領域・芸術領域

社会科学系専門部会：法学領域・政治学領域・経済学領域・社会学領域・地理学領域・歴史学領域

自然科学系専門部会：数学領域・物理学領域・化学領域・生物学領域・情報科学領域・地学領域

専門部会については、当該領域の授業及び成績評価に責任を持つということになっているが、登録メンバーの役割については大きく二つの考え方がある。一つは、登録メンバーは必ず当該領域の授業を実施しなければならないという考え方、もう一つは、当該領域の開講授業科目や担当者の検討など授業計画全体のあり方を検討するという考え方である。今後、この二つの考え方を調整する必要がある。

なお、学生に対して、より広い選択の場を提供するための取組として、放送大学、栃木県内高等教育機関（19機関）及び福島大学・茨城大学との単位互換の協定を結び、放送大学との単位互換は平成12年度後期より実施しており、福島大学・茨城大学との単位互換は平成14年度に実施する予定である。

自由科目の実施体制

自由科目に関しては、平成13年度より教務委員会が責任を持ち、実施することになっており、実施の具体的方法等については、同委員会に専門委員会を設け、現在鋭意検討中である。

平成12年度後期に、教養教育に関して、学生による授業評価を行い、現在集計中で、結果の効果的な活用について検討を進めている。なお、平成8年度には、個別の授業ではなく授業科目区分毎の学生の授業評価と、教員からみた教養教育のあり方のアンケート調査を行い、平成9年5月に「教養教育における授業・教育方法改善のための基礎的研究」アンケート調査報告書としてまとめた。

また、ファカルティ・ディベロップメントは個々には行われているが、組織的取組みはなされていない。ただし、新任教員のための研修会は毎年年度始めに行われている。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

教養教育に関する本学の目的を実現させるために、教育課程の基本理念を以下に掲げる。

1. 大学における初期教育、教養教育及び専門教育を、それぞれの独自性も考慮して、有機的かつ系統的に体系づけられた4年一貫の教育課程を実施する。
2. 入学後の初期段階において、学生が自主的に問題意識をもってものごとに対する心構えと手法を修得させる。そこでは、多様にして多元的な意見の中から、真に創造性ある理論を構築し、それを表現し、主張し、かつ、行動できる人材を養成する。
3. 学生の関心や興味の広さと学問の深化・高度化に対応して質が高く多様な授業科目を開設することによって、大学の活性化を図る。
4. 学生の自発的考察から、主体性をもって履修科目を決定できるよう、授業科目の選択の幅を拡大する。同時に、卒業要件の単位数を極力おさえることによって、学生は心にゆとりを持ち、いきいきと感動をもって個性を生かしながら自分の能力を高めることができる。
5. 深い洞察力を持ち、人間性を尊重し、心身共に健全で、かつ、情報を理解する総合的判断力をもった教養を身につけさせる。
6. 良質な基礎専門、高度な幅広い専門分野、そして、柔軟な応用力と創造力を教授することのできる専門家の諸講義を系統的に配置し、基礎学力と独創性を持った専門家を養成する。

これらの基本理念を実現するための具体的方途として、共通教育を、①「初期教育科目」②「教養教育科目」③「自由科目」に区分し、設置する。

①初期教育科目

多様化した学生に対処する方策として、1年次前期に、学問への動機づけと学問することの社会的責任の自覚を促し、学生が自発的に問題意識をもって論理的かつ情緒的な思考を行い、それを表現し議論する能力を学修体得し、ひいては大学における適切な学修態度を形成することを目的とする。

この教育科目の授業科目として、「初期セミナー」を開設する。

「初期セミナー」は、担当教員の興味・関心・専門性等により授業内容が決定されるため、授業内容は多岐にわたり、人文科学系・社会科学系・自然科学系・健康科学系・複合系、さらにこれらが総合されたものも見られる。平成12

年度開講したテーマの例を挙げると、「アジアの中の日本」、「中国映画から現代中国を見る」、「時事問題から見る日本と国際社会の関係」、「経済と人間」、「市民主体の町づくり入門塾」、「地球環境を考える」、「映画・文学に作品に見られる障害者像」、「体が語ることば」、「こころと肉体」、「素粒子を顕微鏡で測る」、「21世紀を考えるー人間と技術ー」、「植物たちからのたより」、「カラスと人間」など興味深いテーマが並んでいる。特に、国際問題、環境問題、社会問題などの今日の問題が多く登場し、時代の要請に応じた授業を展開していることがわかる。

国際学部では、平成7年度から、必修科目とし、一年次前期に履修することになっている。

教育学部・工学部では、平成5年度以降、選択科目であったが、平成13年度から必修科目とし、学生が所属する学科が開設する初期セミナーを履修することになっている。ただし、工学部情報工学科は所属学科によるクラス指定を行わない。

農学部は、平成5年度以降、選択科目としている。

②教養教育科目

設置基準第19条（教育課程の編成方針）を受け、「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ことを目的とする。

必修科目として、「英語R、G、C」（国際化等の進展に適切に対応するため外国語能力の育成に対する配慮）、「スポーツ・トレーニングⅠ、Ⅱ」（生涯を通じての心身の健康の保持・増進を図り得るようするための配慮。国際学部においては、平成13年度以降は選択科目）、「情報処理基礎」（21世紀の情報化社会に適切に対処する能力を育成するための配慮）を設置し、クラス指定を行い授業を行っている。

また、選択科目として、「人文科学系科目、社会科学系科目、自然科学系科目、健康科学系科目、外国語系科目、複合系科目、日本語・日本事情科目」を設定している。

③自由科目

宇都宮大学で開設される授業科目に該当しない科目や学外研修等で、教育上有益と認められるものを大学の卒業要件に含める道を作るために設定したもの。

平成5年度から12年度の間は、学生の「必修科目」及び「選択科目」と指定された授業科目を除く全ての授業科目をこれに充てることができるものとし、具体的には他学部や他学科の授業科目がこの授業科目であったが、平成13年度

から、社会奉仕活動、国際協力活動、実務体験活動といった学外活動を卒業単位として認定することになっている。

平成12年度までは学部によっては自主選択科目の一部として自由科目が位置づけられるなど、形式は学部で不統一であったが平成13年からは全学共通の位置づけに統一されている。

これは、社会人・職業人の育成を目的とし、「社会問題に関する理解の促進、国際問題に対する理解の促進、職業観の育成、自己発見の援助」等を目標としている。

専門教育科目

「高度な専門知識・能力」を修得させる目的で、学部学科等の専攻・専修に係わる授業科目として開設されている専門・専修に関連する授業科目である。

(3) 教育方法

初期教育科目

国際学部は、平成7年度以降、大学教育への導入科目と位置づけ、必修科目としている。

教育学部・工学部は、平成5年度から12年度の間は選択科目としていたが、平成13年度以降、専門基礎と位置づけ、学生の専門・専修とする分野の「初期セミナー」を受講することを義務づけ、必修科目としている。農学部にあつては、平成5年度以降選択科目としている。

1 授業形態

(1) 原則として、全学の教員が担当し、実施する。教育学部にあつては、専攻・専修から各1名教員が交替で担当し、自己の属する専攻・専修の学生に対して、初期セミナーを開講する。工学部にあつては、情報工学科を除く各学科において、所属する教員のオムニバス方式による講義を行う。

(2) 原則として、1教員1クラス制で40～50クラスを開設し、受講者は1クラス20名程度とする。

ただし、授業内容により、複数の教員がチームを組んで担当する場合もある。

教育学部・工学部にあつては、学生定員の数に応じて、クラス編成を行う。

(3) 授業は演習の形式を原則とする。

2 学修指導方法

教員の提示するテーマについて、学生各自が内面化し、内発的にとらえ直し、これについて、調査、研究、検討、議論の過程を経て、発表し文章化する。教員は各段階において、適宜、教授し、助言し、学修の効果を高めるものとする。

3 成績評価方法

ゼミへの出席、参加度合い、課題の達成度、レポートの達成度等により評価する。評価方法は、シラバスにおいて、予め、学生に周知している。

教養教育科目

設置基準第19条（教育課程の編成方針）を受け、「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ことを教育目的とする。履修期間は4年とする。ただし、必修科目は1年次及び2年次に履修するものとする。

必修科目として、「英語R、G、C」、「スポーツ・トレーニングⅠ、Ⅱ」、「情報処理基礎」を設定し、クラス指定を行い授業を行っている。

1 授業形態

(1) 講義形式、演習形式、実習形式など多様である。

(2) 必修科目は、学科等によりクラス指定し、人数制限を行い教育効果を高めている。

(3) 必修科目の「情報処理基礎」は、情報リテラシーの観点から、1年次前期に履修するようになっている。

2 学修指導方法

(1) 「情報処理基礎」では、総合情報処理センターの端末教室で、学生に1台ずつ端末を操作させて授業を行っている。また、操作方法等の指導のため、各授業にはティーチングアシスタントを1名配置している。

(2) 語学教育は、LL教室を活用している。

3 成績評価方法

担当者の自由に任せられている。ただし、シラバスにおいて、学生には予め周知している。

自由科目

平成5年度から12年度の間は、その学生の「必修科目」及び「選択科目」と指定された授業科目を除く全ての授業科目をこれに充てることができるものとし、具体的には他学部や他学科の授業科目がこの授業科目であったが、平成13年度から、社会奉仕活動、国際協力活動、実務体験活動という学外活動を卒業単位として認定することにしていく。

自由科目の単位認定基準は次のとおりである。

① 学生が自由科目単位認定の申請をする。

② 教務委員会は、認否を決定する。

③ 認定を受けた学生は、学外で活動し、活動報告書を教務委員会に提出する。

④ 教務委員会は、活動報告書及び活動現場の責任者からの報告を吟味し単位を認定する。評価は優・良・可・不可の評価ではなく、可否の評価となる。

なお、教務委員会の内部に、「自由科目単位認定専門委員会」を設置した。

学習施設

(1) LL教室が2室あり、語学教育に役立てている。

(2) 総合情報処理センターの端末教室の他に、図書館などにも端末室を設置し、学生の予習・復習に自由に使えるようになっている。

(3) 体育館、第2体育館、武道場、サッカー場、陸上競技場（夜間照明施設有）、バレーボールコート1面、テニスコート7面、25メートルプール、野球場があり、多様なスポーツ種目の選択ができる。

5 変遷及び今後の方向

変遷

平成3年7月に、大学設置基準の改正（いわゆる「大綱化」）が行われ、従来の一般教育の科目区分がなくなり、一般教育を担当してきた教養部が教養教育を担当することになった。

平成5年度からは、大学教育への導入教育として「初期教育科目」が設置され、「初期セミナー」が1年次前期に受講するものとして開講された。初年度の平成5年度は29クラスであったが、その後は毎年度40クラスが開講され、おおむね1年次生の7割が受講している。平成13年度からは、新たに教育学部及び工学部が必修科目とし、各学科等でクラス指定を行う変更があったため、50クラスに増加された。

平成6年度後期には、教養部が廃止され国際学部が設置された。教養部の教員の多くは国際学部に移籍し、一部は既設の教育学部、工学部、農学部に移籍した。これに伴い、平成6年度後期は、教養教育の各授業科目領域の責任者は各学部に移籍した旧教養部の教員が当たることになった。一部には従来から既設の学部に所属する教員が教養教育の授業科目を担当してきたケースもあったが、ほとんどの授業科目は旧教養部教員が担当した。

教養教育科目の開講コマ数は、毎学期260～280コマで推移してきている。平成7年度については平成6年度に準じる担当体制とし、平成8年度以降の新たな担当体制を検討することが評議会で決定された。しかし、その後も主として旧教養部教員により担当する体制が、毎年度「前年度に準じる」という形で繰り返され、担当体制の抜本的な改革は進まなかった。

そのため、平成10年1月に、「各教員は1以上の教養教育の専門部会に登録しなければならない」ことが評議会で決定され、平成11年度には登録制が始まり、「初期セミナー」も含めた教養教育の各領域の授業内容、担当体制、成績評価に専門部会あるいは分科会が責任をもつ形になった。

今後の方向

平成3年度の「大綱化」に伴い、一般教育が教養教育に変わることになり、平成5年度から、現在の教養教育が実施される際に、4年一貫教育の方向が確認されている。一部の教科においては教員の全学協力体制が実施されているが、全体的には旧教養部の教員が中心となり全学教員の協力が不十分で、専門学部の教員の関心が低いことから、「一般教育」のイメージのまま推移しているのが現状であり、4年一貫の教育体制についても検討すべきことが多い。

平成12年度において、全学教員の参加へ向けて各学部とも前進が図られ、平成13年度より、必修科目の見直し、教育学部・工学部で新しい「初期セミナー」の開講、教養教育科目の履修方法や単位数が各学部等で異なるものになった。学生が所属する学部の学問系列に配慮し、専門基礎的な科目よりも系列以外の授業科目を履修させるような履修方法を実施する学部もある。また、「自主選択科目」の中には、他学部または他学科の専門教育科目を履修してもよい形になっているが、一部には他学部学生が「共通教育として受講する専門教育科目」であることを配慮し、専門分野の入門的内容をもつ授業科目を受講できるように指定するものもある。「自由科目」については、社会奉仕活動、国際協力活動、実務体験活動など、従来の授業科目には無かった内容を取り込むようになった。このように、全学部画一的な従来のカリキュラムから大きく変わってきた。

これらの対応は、全学教員が参加する側面では改善されてきたが、教養教育と専門教育とを峻別して来た、平成5年3月「教育課程改革プロジェクト報告書」において確認された「新しい教育課程」の基本的考えとは異なるとの指摘もある。今後は、これらの問題を解決する方向で進むことも必要となる。

また、教養教育の重要性が増している現状において、卒業後、高等教育を受けた社会人として期待される教養が十分に備わる教育体制を整える必要がある。

6 選択肢式等設問の回答

2-2 教養教育と専門教育の基本的な関係

2

2-3 授業科目区分

- (1) 一般教養教育の授業科目区分を記入してください。

授業科目区分名	学部名
〔必修科目〕	
初期教育科目	国際学部
英語	全学共通
スポーツ・トレーニング	
情報処理基礎	
〔選択科目〕	
初期教育科目	教育・工学・農学
人文科学系科目 (教養教育科目)	全学共通
社会科学系科目 ()	
自然科学系科目 ()	
健康科学系科目 ()	
外国語系科目 ()	
複合系科目 ()	
日本語・日本事情科目 ()	
	留学生

- (2) 一般教養的内容と専門的内容を併せ持つ教育の授業科目区分を記入してください。

授業科目区分名	学部名
該当なし	

- (3) 専門教育の授業科目区分を記入してください。

授業科目区分名	学部名
学術基礎科目(専門教育科目)	国語学部
学術基礎科目	"
卒業研究	"
漢文又は英検・英検科目(専門教育科目)	"
専攻科目(専門教育科目)	教育学部
学術基礎科目	"
学術基礎科目	"
学術基礎科目	"
漢文又は英検・英検科目	"
専攻科目	"
共通専門基礎科目(専門教育科目)	工学部
共通専門科目(専門教育科目)	"
学術専門科目	農学部
必修科目	"
選択必修科目	"
選択科目	"

- #### 4-1-2 一般教養に関する教育の実施組織

- | | |
|-----|---|
| (1) | 1 |
|-----|---|

- ・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

- | | |
|-----|---|
| (2) | 3 |
|-----|---|

- ・「2」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

- ・「5」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

- 4-1-3 学生による授業評価やファカルティ・ディベロップメントの実施状況

- | | |
|-----|---|
| (1) | 1 |
|-----|---|

- ・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

- (2)
- | |
|---|
| 4 |
|---|

- ・「6」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

関
東

4-2-2 教育課程における教養教育の内容

要 素	項 目
1. 高い倫理性を有って判断し行動できる能力の育成	
2. 高い責任感を持って判断し行動できる能力の育成	
3. 自らの文化に対する理解の促進	
4. 世界の多様な文化に対する理解の促進	
5. 外国語によるコミュニケーション能力の育成	
6. 外国語の習得を通じて外国文化の理解	
7. 2つ以上の外国語の習得	
8. 論理的な文章を書く能力の育成	
9. プレゼンテーション能力の育成	
10. 耐論能力の育成	
11. 課題発見能力の育成	
12. 情報リテラシーの向上	
13. 科学リテラシーの向上	
14. 数理リテラシーの向上	
15. 人文学各専門の基礎的な知識及び方法の習得	
16. 社会科学各専門の基礎的な知識及び方法の習得	
17. 自然科学各専門の基礎的な知識及び方法の習得	
18. 理学科を越えた学際的な知識の習得	
19. 芸術鑑賞能力の育成	
20. 芸術的な表現能力の育成	
21. 身体運動能力の向上	
22. 健康な生活を営む能力の向上	
23. 環境問題に対する理解の促進	
24. 国際問題に対する理解の促進	
25. ジェンダー問題に関する理解の促進	
26. 社会問題に関する理解の促進	
27. 職業観の育成	
28. 人間関係能力の向上	
29. 自己発見の援助	
30. ボランティア意識の育成	
31. 大学における学習への適応能力の育成	
32. 高等学校履修内容の体系的習得の実施	

- ・「33」を選択した場合、以下の欄に簡潔に記述してください。

個々の（科学）分野を超えた総合的理解力の育成

特に組み込んでいない	組み込む方向で検討中である	組み込んでいる	組み込んでおり、特に重点を置いている
			○
			○
			○
			○
			○
			○
			○
			○
			○
			○
			○
			○
			○
			○
		○	○
			○
		○	○
			○
			○
			○
		○	○
	○		○
			○
		○	○
		○	○

- #### 4-2-3 一般教養に関する教育の授業科目区分と卒業要件との関係

- (1) 設問2-3で(1)に分類した授業科目区分名及び卒業要件単位数を記入してください。

授業科目区分名	学部名	単位数
必修科目		
初期教育科目	国際学部	2
英語	全学共通	6
スポーツ・トレーニング		2
情報処理基礎		2
【選択科目】		
基礎教養科目	教育・工学・農学	2 以上
人文学系科目(教育教養科目)	国際学部・法政大学 文学部・経済学部	4 以上
人文学系科目()	国際学部 文学部 農学部	2 以上
社会科学系科目 ()	国際学部・経済学部 法学部 (選択科目)	2 以上
社会科学系科目 ()	教育学部 文学部 農学部	4 以上
自然科学系科目 ()	国際学部 教育学部 法学部 (選択科目)	2 以上
自然科学系科目 ()	工学部 農学部 (選択科目)	4 以上
健康科学系科目 ()	全学共通	2 以上
外国語系科目 ()	全学共通	4 以上
総合・日本文化系科目 ()	留学生	

- (2) 設問2-3で(2)に分類した授業科目区分名及び卒業要件単位数を記入してください。

授業科目区分名	学部名	単位数
該当なし		

- (3)

1. 卒業要件単位数を記入してください。

學部名	單位數
國際學部	
教育學部 (生涯教育課程、環境教育課程)	1 2 4
工 學 部	1 3 3
教育學部 (学校教育教員養成課程)	1 3 3
農 學 部	1 2 6

2. 一般教養に関する教育の授業科目区分の卒業要件単位数を記入してください。

学部名	単位数
国際学部	30
教育学部	
工 学 部	
農 学 部	

3. (1)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	単位数
国際学部	30
教育学部	
工学部	
農学部	

4. (2)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	単位数
該当なし	

- 4-2-4 一般教養に関する教育の授業科目の
-
- 履修年次

- (1)
- 3

- ・「4」を選択した場合、以下の欄に履修年次を記入してください。

履修年次

(2)

授業科目区分名	授業科目名
該当なし	

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成11年度

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
【必修科目】			
初期教育科目	2	18.1	42
英語	31	43.7	67
スポーツ・トレーニング	18	44.0	67
情報処理基礎	4	49.3	101
【選択科目】			
初期教育科目	(2	18.1	42)
人文科学系科目 (教養教育科目)	12	92.5	234
社会科学系科目 (<i>n</i>)	2	98.6	268
自然科学系科目 (<i>n</i>)	3	69.7	366
健康科学系科目 (<i>n</i>)	20	92.3	200
外国語系科目 (<i>n</i>)	1	44.9	170
複合系科目 (<i>n</i>)	30	32.0	34
日本語・日本事情科目 (<i>n</i>)	1	5.6	12

(2) 平成11年度

<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
【必修科目】			
初期教育科目	62.2	88.8	100
英語	48.8	90.9	100
スポーツ・トレーニング	73.9	97.9	100
情報処理基礎	23.0	88.8	98.8
【選択科目】			
初期教育科目	62.2	88.8	100
人文科学系科目 (教養教育科目)	27.8	66.6	100
社会科学系科目 (<i>n</i>)	38.2	72.6	100
自然科学系科目 (<i>n</i>)	23.1	66.1	100
健康科学系科目 (<i>n</i>)	45.4	76.4	94.8
外国語系科目 (<i>n</i>)	28.6	82.7	100
複合系科目 (<i>n</i>)	67.6	68.8	70.0
日本語・日本事情科目 (<i>n</i>)	0	83.9	100

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
【必修科目】			
初期教育科目	75.0	97.5	100
英語	54.1	96.3	100
スポーツ・トレーニング	83.3	99.4	100
情報処理基礎	25.0	91.7	100
【選択科目】			
初期教育科目	75.0	97.5	100
人文科学系科目 (教養教育科目)	35.8	85.7	100
社会科学系科目 (<i>n</i>)	60.5	91.0	100
自然科学系科目 (<i>n</i>)	55.6	90.8	100
健康科学系科目 (<i>n</i>)	70.3	94.0	100
外国語系科目 (<i>n</i>)	66.7	95.3	100
複合系科目 (<i>n</i>)	84.0	91.7	100
日本語・日本事情科目 (<i>n</i>)	83.3	97.9	100

(3) 平成11年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
33.6	60

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下		
2. 21名以上 ～50名以下	初期教育科目	初期セミナー
	教養教育科目	英語R-Ⅰ・Ⅱ
	<i>n</i>	英語C-Ⅰ・Ⅱ
	<i>n</i>	スポーツ・トレーニングⅠ・Ⅱ
	<i>n</i>	情報処理基礎
3. 51名以上 ～100名以下		
4. 100名超		

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)

1,2,3,4,5,6

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(3)

2

(4)

1

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。